

経済要録

日本銀行、「金融市場調節方針の変更について」を発表

日本銀行は、2月12日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること及び金融市場調節方針の変更についての公表に関し、別添のとおりとすることを決定、同日对外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同16日に公表したほか、2月15日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを2月17日に公表した。

記

より潤沢な資金供給を行い、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。

その際、短期金融市場に混乱の生じないよう、その機能の維持に十分配慮しつつ、当初0.15%前後を目指し、その後市場の状況を踏まえながら、徐々に一層の低下を促す。

（別添）

平成11年 2月12日

日 本 銀 行

金融市場調節方針の変更について

- （1）日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、金融市場調節方針を一段と緩和し、以下のとおりとすることを決定した（賛成多数）。

より潤沢な資金供給を行い、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。

その際、短期金融市場に混乱の生じないよう、その機能の維持に十分配慮しつつ、当初0.15%前後を目指し、その後市場の状況を踏まえながら、徐々に一層の低下を促す。

- （2）わが国の経済をみると、景気の悪化テンポは、公共投資の拡大に支えられて、緩やかになってきている。今後、緊急経済対策が本格的に実施されるにつれて、景気の悪

化には次第に歯止めがかかるものと見込まれる。しかし、企業や消費者の心理は依然慎重なものにとどまっており、民間経済活動は停滞を続けている。物価も軟調に推移している。景気回復への展望は依然明確でない状況にある。

金融面の動向をみると、短期金融市場取引や企業金融を巡る一頃の逼迫感は和らいできている。しかし、長期金利が大幅に上昇し、為替相場も円高気味の展開が続いている。株価も総じて軟調に推移している。こうした市場の動きは、わが国経済の先行きに対してマイナスの影響をもたらす恐れがある。

(3) 上記のような金融経済情勢を踏まえて、日本銀行は、先行きデフレ圧力が高まる可能性に対処し、景気の悪化に歯止めをかけることをより確実にするため、この際、金融政策運営面から、経済活動を最大限サポートしていくことが適当と判断した。

(4) 日本銀行としては、上記の金融市場調節方針のもとで、より潤沢な資金供給を行い、これを通じて、マネーサプライの拡大を促すとともに、落ち着きを取り戻しつつある短期金融市場の安定に引き続き万全を期していく考えである。

(5) 金融市場調節の具体的な運営に当たっては、短期金融市場の機能の維持に配慮しつつ、従来と同様に短期の調節手段を用いて、より潤沢な資金の供給に努めていく考えである。なお、そのなかで、国債を対象とするレポ・オペ（国債を見合いに短期の資金供給を行うオペレーション）については、従来以上に、積極的に活用していく方針である。

また、長期国債の買い切りオペレーションについては、これまでと同様の頻度、金額で実施していく考えである。

(6) 日本経済を、しっかりとした景気回復の軌道に乗せていくためには、金融・財政面からの下支えだけでなく、金融システム対策や構造改革を着実に進めていくことが重要である。日本銀行としては、今回の金融緩和措置が、それら関係各方面の取り組みと相俟って、日本経済の直面する課題の克服に資することを強く期待する。

日本銀行、「企業金融支援のための臨時貸出制度の適用金利変更について」を発表

日本銀行は、2月12日、政策委員会・金融政策決定会合において、企業金融支援のための臨時貸出制度（その内容については、『日本銀行調査月報』1999年1月号「経済要録」参照）の適用金利の変更を決定し、これを別紙のとおり公表した。

別紙

平成 11 年 2 月 12 日
日 本 銀 行

企業金融支援のための臨時貸出制度の 適用金利変更について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、企業金融支援のための臨時貸出制度の適用金利を現行の年 0.5% から年 0.25% に変更することを決定した。これは、同会合において別途決定した金融市場調節方針の変更を踏まえた措置である。

変更後の適用金利は、次回貸付実行日である本年 2 月 22 日から適用する。なお、既に実行されている貸付についても、期限前返済がなされれば、次の貸付実行日において、変更後の金利により新たに貸付を行うものとするほか、昨年 12 月 21 日に実行した貸付については、期限前返済がなくとも、本年 3 月 23 日に行う手形書替に際し、変更後の金利を適用する。

日本銀行、「社債等を担保とする手形買入基本要領」等を制定

日本銀行は、2 月 12 日、政策委員会・金融政策決定会合において、10 年 11 月に決定、公表された「最近の企業金融を踏まえたオペ・貸出面の措置について」(その内容については、『日本銀行調査月報』1999 年 1 月号「経済要録」参照)に示された方針を踏まえ、下記の基本要領を定めることを決定し、これを公表した。また、日本銀行は、同日付けで買入対象先の公募を開始し、選定結果を 3 月 10 日に公表した。

記

1. 社債等を担保とする手形買入基本要領.....別紙 1
2. 社債等を担保とする手形買入における買入対象先選定基本要領.....別紙 2

「社債等を担保とする手形買入基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、金融調節において民間企業債務を一層活用していく趣旨から、社債および証書貸付債権を根担保として、金融機関等が振出す手形の買入を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 買入店

本店（業務局）とする。

3. 買入対象先

金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。）証券会社（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する証券会社および同項第 4 号に規定する外国証券会社をいう。）証券金融会社（同項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）および短資業者（同項第 5 号に規定する者をいう。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

4. 買入対象

買入先が自己を受取人および支払人として振出し引受を完了した為替手形であって、満期日が買入日の翌日から起算して 3 か月以内に到来するものとする。

5. 買入方式

手形の買入は割引の方法により行うこととし、割引率はこれを入札に付してコンベンショナル方式により決定する。

6. 買入日および買入金額等

買入日、買入金額、買入先その他買入を行うために必要な具体的事項については、金融市場の情勢等を勘案して買入のつど決定する。

7. 担保の種類

民間企業が債務者である適格社債および適格証書貸付債権を、この基本要領に基づく手形の買入により生ずる総ての債権の根担保として、買入対象先から差入れさせるものとする。

8．担保価額

7．の定めにより買入対象先から差入れさせる担保の価額は、次により算定する。

(1) 社債

額面額の 100/130 以内

(2) 証書貸付債権

残存元本額の 100/135 以内

9．その他

この基本要領は、平成 11 年 2 月 12 日から実施する。

別紙 2

「社債等を担保とする手形買入における買入対象先選定基本要領」

1．趣旨

この基本要領は、金融調節に関する事務手続の明確化を図る趣旨から、「社債等を担保とする手形買入基本要領」(平成 11 年 2 月 12 日付政委第 12 号別紙 1、以下「買入基本要領」という。)に規定する買入対象先(以下「買入対象先」という。)の選定を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2．買入対象先の選定基準等

(1) 買入対象先の選定に当っては、買入対象先となることを希望する先を公募する。

(2) 買入対象先については、(1) の公募に応じた者の中から、次に掲げる要件を満たす先を選定する。

イ、本行本店の当座預金取引先であること

ロ、信用力が十分であること

ハ、買入基本要領 7．に定める種類の担保を根担保として一定金額以上差入れることができること

3．買入対象先の選定頻度

買入対象先は、原則として年 1 回の頻度で見直すこととする。

4．買入対象先の遵守事項等

(1) 買入対象先の公募に際しては、次に掲げる買入対象先としての遵守事項を明示する。

イ、本行の社債等を担保とする手形買入に積極的に応札すること

- ロ、正確かつ迅速に事務を処理すること
- ハ、金融政策遂行に有益な市場情報または分析を提供すること
- (2) 買入対象先が(1)に掲げる事項に著しく背馳した場合には、買入対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。
- (3) (2)に定める場合のほか、2.に定める基準に鑑み必要と認められる場合には、買入対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

5. その他

- (1) この基本要領は、平成11年2月12日から実施する。
- (2) この基本要領に基づく第2回目の買入対象先の選定に関しては、3.に拘わらず、第1回目の選定から6ヶ月程度の期間を経た後に行うこととする。

金融再生委員会、「金融機関等から整理回収機構への資産買取の基準について」を公表

金融再生委員会は、2月25日、「金融機関等から整理回収機構への資産買取の基準について」を公表した(3月4日告示)。その内容は、以下のとおり。

趣旨

預金保険機構又は整理回収機構は、被管理金融機関、協定承継銀行、特別公的管理銀行、その他の金融機関から資産を買い取ることができる。

金融再生法上、資産の買取りには、金融再生委員会の承認が必要であり、金融再生委員会は、当該資産の買取りの価格を定める基準、及び承認を行うための基準を予め定め公表することとされている。

基準の内容

買取り価格の基準(第1条関連)

その資産が回収不能となる危険性、当該資産の買取り及び回収のために必要な事務費その他の費用等を勘案して、適正な手続きを経て定めた額

買取り承認の基準(第2条関連): 買取りの対象資産

- (1) 被管理金融機関、協定承継銀行、特別公的管理銀行の場合
 - 資産判定基準に照らして、保有する資産として適当でないと認められる資産
 - 被管理金融機関、協定承継銀行、特別公的管理銀行の管理の終了に必要と認められ

る資産

(2) 一般の金融機関等の場合

原則として、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先債務者に対する貸出金（当該貸出金に付随する仮払金、未収利息等も対象）

以下の貸出金は、原則として買取り対象から除外

- ） 個人向け等の少額（1000 万円未満）の貸出金
- ） 公共的な性格の強い法人（医療法人、社会福祉法人等）に対する貸出金
- ） 債権及び担保の存在等について係争中の貸出金
- ） 和議、会社更生等、法的整理手続き中の債務者に係る貸出金
- ） 非居住者向け貸出金及び海外に所在する不動産が担保となっている貸出金

日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、2 月 25 日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、1 月 19 日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを 3 月 2 日に公表した。

記

より潤沢な資金供給を行い、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。

その際、短期金融市場に混乱の生じないよう、その機能の維持に十分配慮しつつ、当初^{（注）}0.15%前後を目指し、その後市場の状況を踏まえながら、徐々に一層の低下を促す。

（注）「当初」とは、前回金融政策決定会合（2 月 12 日）時点。

（別添）

平成 11 年 2 月 25 日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（賛成多数）。

すなわち、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下の通りである。

より潤沢な資金供給を行い、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。

その際、短期金融市場に混乱の生じないように、その機能の維持に十分配慮しつつ、当初^{（注）}0.15%前後を目指し、その後市場の状況を踏まえながら、徐々に一層の低下を促す。

（注）「当初」とは、前回金融政策決定会合（2月12日）時点。

経済戦略会議、「日本経済再生への戦略」について

経済戦略会議は、2月26日、10年8月から14回にわたる会合で検討された成果を取りまとめ、これを「日本経済再生への戦略」と題する答申として内閣総理大臣に提出した。答申では、日本経済の再生に向けた基本戦略として、経済回復シナリオと持続可能な財政への道筋、「健全で創造的な競争社会」の構築とセーフティ・ネットの整備、バブル経済の本格的清算と21世紀型金融システムの構築、活力と国際競争力のある産業の再生、21世紀に向けた戦略的インフラ投資と地域の再生、の5点が提示されている。